

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

病院事業会計における令和2年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

患者数について、当年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床、これに従事する看護職員の人員を確保するため、一般病床の縮小や不急の手術の延期、新規患者の受け入れの中止などにより、外来・入院総患者数が39万3,507人となり、前年度と比較して10万8,648人（21.6%）減少している。1日当たりでは、外来患者数が1,044人（対前年度16.7%減）、入院患者数は383人（同30.5%減）となっている。なお、平成30年度まで外来患者数に含めていた、入院中に他の診療科を受診した患者数を、前年度及び当年度は外来患者数に含めずに算出しているため、平成30年度以前とは単純に比較することはできない。

また、病床利用率についても、稼働できなかつた病床や入院患者数の減少により、当年度は24.9ポイント低下して57.0%となっている。

第1表 患者数の推移

（単位 患者数：人 比率：%）

年 度	28	29	30	元	2	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,596 (100.0)	1,598 (100.1)	1,603 (100.4)	1,253 (78.5)	1,044 (65.4)	△ 209	△ 16.7
1日当たり 入院患者数	525 (100.0)	540 (102.9)	544 (103.6)	551 (105.0)	383 (73.0)	△ 168	△ 30.5
外来・入院 延患者数	579,666 (100.0)	587,064 (101.3)	589,445 (101.7)	502,155 (86.6)	393,507 (67.9)	△ 108,648	△ 21.6

（注）（ ）内は平成28年度を100とするすう勢比率である。

第2表 病床利用率

（単位 利用率：% 病床数：床）

年 度	28	29	30	元	2
利用率	70.3	72.3	72.8	81.9	57.0
病床数	747	4月～12月 747 (1月～3月 703)	747 (703)	672	672

- （注）1 平成30年1月以降は44床を休床している。医療法の規定に基づく許可病床数は747床で変更はない。
 2 平成31年4月以降は医療法の規定に基づく許可病床数を672床に減床している。
 3 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。
 4 （ ）内の病床数は休床分を除いた病床数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額262億7,100万円に対して決算額272億5,760万円（執行率103.8%）で、9億8,660万円の増加となった。このうち、収益的収入の大部分を占める医業収益は52億3,111万円の減、また、医業外収益は62億4,356万円の増となっている。

なお、営業運転資金に充てるため、平成29年度に長期借入金として、一般会計から27億円を借り入れている。

収益的支出は、予算現額261億7,300万円に対して決算額242億7,865万円（執行率92.8%）であり、不用額は18億9,434万円となっている。その主な内訳は人件費、医療材料費などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額34億1,300万円に対して決算額は33億435万円（執行率96.8%）で、1億864万円の減少となった。決算額の主な内訳としては、企業債9億3,930万円、負担金18億1,378万円などとなっている。

資本的支出は、予算現額43億1,800万円に対して決算額は41億7,817万円（執行率96.8%）で、不用額は1億3,982万円となっている。決算額の内訳は、建設改良費15億7,974万円、企業債償還金25億9,842万円であり、このうち建設改良費の執行内容は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|------------|
| ・ 病院整備費 | 3億2,141万円 |
| ヒートポンプユニット設備更新工事 | 等 |
| ・ 医療器械購入等 | 12億5,832万円 |
| 高精度放射線治療システム | 等 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億7,382万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248万円を補填し、なお不足する8億7,134万円を長期借入金で措置した。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は第3表のとおりである。当年度は、総収益272億2,514万円、総費用242億5,015万円で29億7,499万円の純利益となり、前年度に比べて、24億6,053万円好転している。収益率は前年度よりも10.2ポイント上昇し、112.3%となった。

経常損益でみると、収益265億3,399万円、費用235億5,900万円、経常利益は29億7,499万円で前年度から28億9,328万円の好転となり、経常収益率も前年度より12.3ポイント上昇し、112.6%となった。

特別利益には、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金2億7,620万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金4億1,494万円を計上している。特別損失には、新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員及び委託業者に対する慰労金として、特別利益と同額を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益29億7,499万円を計上したことで、前年度末の87億8,289万円から58億790万円に好転し、未処理欠損金比率も32.6%と、前年度から7.5ポイント低下した。

第3表 損 益 の 状 況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 是 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
	(単位 金額：千円 比率：%)							
28	(21,668,177)	(100.0)	(23,335,653)	(100.0)	(△ 1,667,476)	(92.9)	△ 9,281,727	48.3
	22,207,430	100.0	23,335,653	100.0	△ 1,128,223	95.2		
29	(22,103,958)	(102.0)	(23,188,930)	(99.4)	(△ 1,084,971)	(95.3)	△ 9,796,398	49.8
	22,674,259	102.1	23,188,930	99.4	△ 514,671	97.8		
30	(23,270,740)	(107.4)	(23,361,731)	(100.1)	(△ 90,990)	(99.6)	△ 9,297,351	44.7
	23,860,777	107.4	23,361,731	100.1	499,046	102.1		
元	(24,238,823)	(111.9)	(24,157,115)	(103.5)	(81,708)	(100.3)	△ 8,782,897	40.1
	24,671,569	111.1	24,157,115	103.5	514,454	102.1		
2	(26,533,999)	(122.5)	(23,559,008)	(101.0)	(2,974,991)	(112.6)	△ 5,807,905	32.6
	27,225,148	122.6	24,250,157	103.9	2,974,991	112.3		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、経常収益は22億9,517万円増加し、経常費用は5億9,810万円減少した結果、経常収支は前年度の8,170万円の利益から28億9,328万円好転し、29億7,499万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

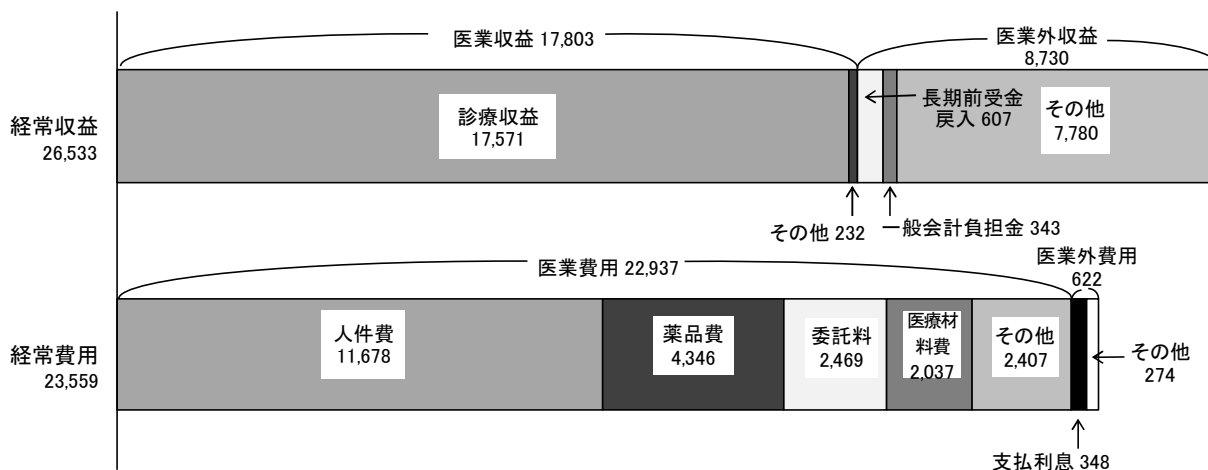
(単位 金額:千円 比率:%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		すう 勢 比 率 (28 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
診 療 収 益	17,571,436	66.2	21,352,980	88.1	△ 3,781,543	△ 17.7	94.3	114.6	108.2	102.3
(入院収益分)	(11,750,333)	(44.3)	(15,248,318)	(62.9)	(△ 3,497,984)	(△ 22.9)	91.2	118.4	107.1	101.8
(外来収益分)	(5,821,103)	(21.9)	(6,104,661)	(25.2)	(△ 283,558)	(△ 4.6)	101.1	106.1	110.5	103.4
その他医業収益	110,091	0.4	186,804	0.8	△ 76,712	△ 41.1	56.7	96.2	93.6	98.5
一般会計負担金	465,190	1.8	1,186,865	4.9	△ 721,674	△ 60.8	34.5	88.1	101.3	98.2
一般会計補助金	585,132	2.2	572,786	2.4	12,345	2.2	112.2	109.8	117.6	111.9
長期前受金戻入	607,498	2.3	597,547	2.5	9,951	1.7	98.5	96.8	98.5	100.4
そ の 他	7,194,649	27.1	341,840	1.4	6,852,808	☆	☆	96.0	97.9	91.6
(感染症病床確保促進事業費補助金)	(6,629,046)	(25.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
再 医 業 収 益	17,803,926	67.1	21,893,052	90.3	△ 4,089,125	△ 18.7	92.6	113.9	108.3	102.3
計 医 業 外 収 益	8,730,073	32.9	2,345,771	9.7	6,384,301	272.2	356.2	95.7	100.4	99.5
計	26,533,999	100.0	24,238,823	100.0	2,295,175	9.5	122.5	111.9	107.4	102.0
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	11,678,399	49.6	11,469,919	47.5	208,480	1.8	101.7	99.9	98.9	100.4
薬 品 費	4,345,982	18.4	4,549,119	18.8	△ 203,136	△ 4.5	121.7	127.4	108.5	102.4
医 療 材 料 費	2,037,065	8.6	2,429,050	10.1	△ 391,984	△ 16.1	89.3	106.5	101.4	95.7
委 託 料	2,468,658	10.5	2,486,583	10.3	△ 17,925	△ 0.7	111.0	111.8	105.0	100.1
修 繕 費	211,782	0.9	236,182	1.0	△ 24,399	△ 10.3	54.4	60.7	87.6	61.4
減 価 償 却 費	1,220,741	5.2	1,330,858	5.5	△ 110,117	△ 8.3	86.6	94.4	99.9	101.2
支 払 利 息	347,682	1.5	420,975	1.7	△ 73,293	△ 17.4	55.8	67.6	78.8	89.6
そ の 他	1,248,696	5.3	1,234,425	5.1	14,270	1.2	91.8	90.8	91.7	101.5
再 医 業 費 用	22,936,837	97.4	23,572,906	97.6	△ 636,068	△ 2.7	101.4	104.2	100.4	99.3
計 医 業 外 費 用	622,170	2.6	584,209	2.4	37,961	6.5	86.6	81.3	89.6	100.5
計	23,559,008	100.0	24,157,115	100.0	△ 598,106	△ 2.5	101.0	103.5	100.1	99.4
経 常 損 益	2,974,991	—	81,708	—	2,893,282	☆	178.4	4.9	△ 5.5	△ 65.1

- (注) 1 本表の人件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。
(以下、本意見書について同じ。)
- 2 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



(注) 一般会計負担金のうち医業収益分122百万円は、医業収益の「その他」に含む。

【経常収益】

経常収益は、前年度に比べて22億9,517万円増加し、265億3,399万円となった。

経常収益の66.2%を占める診療収益は、入院収益及び外来収益の合計では37億8,154万円（17.7%）減少の175億7,143万円となった。当年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、入院収益は34億9,798万円、外来収益は2億8,355万円の減少となった。

一般会計負担金は、精神病院の運営に要する経費の繰入れが減少したことなどにより、7億2,167万円減少した。一方で、その他に含まれている新型コロナウイルス感染症に係る病床確保促進事業費補助金が66億2,904万円を計上したことなどにより、68億5,280万円増加しており、合計で61億3,113万円の増加となった。

【経常費用】

経常費用は、前年度より5億9,810万円（2.5%）減少し、235億5,900万円となった。

構成割合をみると、大きい順に人件費が49.6%、薬品費が18.4%、委託料が10.5%、医療材料費が8.6%などとなっている。

増加している科目については、人件費が2億848万円（1.8%）増加している。これは、退職給付引当金の繰入れの額が増加したことなどによる。

減少している科目については、医療材料費が3億9,198万円（16.1%）、薬品費が2億313万円（4.5%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数や手術数が減少したことなどによる。また、支払利息は、企業債の償還が進んだために7,329万円（17.4%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、経常収益は全体として増加が続き、令和2年度は平成28年度に比べると22.5ポイントの上昇となっており、費用の増加を上回る増加割合となっている。経常収益の大部分を占める診療収益は、平成28年度に比べて5.7ポイントの低下となり、平成28年度以降では最も大きな減少割合となっている。一方で、医業外収益の新型コロナウイルス感染症に係る病床確保促進事業費補助金を含むその他が大きく増加したことにより、経常収益全体としては増加した。

増加し続けていた経常費用は減少に転じたが、平成28年度に比べると1.0ポイントの上昇となっている。内訳別では、薬品費、委託料の増加が10ポイントを超えており、修繕費と支払利息は大きく減少している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（11.2%）は前年度から引き続いてプラスとなっている。前年度と比較すると、費用が減少し収益は増加しているため、経常利益率は前年度から10.9ポイント好転している。一方で、医業利益率（マイナス28.8%）は21.1ポイント悪化している。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は上昇を続けていたが、医業利益率は前年度まで上昇していたものの、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより低下に転じた。本会計は、病院経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難な経費について、医業外収益として他会計などからの補助金を充てているため、経常利益率と医業利益率との間に大きな差があり、その差を徐々に縮めていたものの、当年度はその差を広げることとなった。

経常費用対医業収益率は改善傾向にあったが、当年度は医業収益の減少により132.3%と前年度から22.0ポイント悪化している。

費用のうち大きな割合を占めるのが人件費（経常費用の49.6%）で前年度に比べて上昇し、当年度の対医業収益率は、医業収益が減少したため、前年から13.2ポイント上昇し、65.6%となっている。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常利益率	△ 7.7	△ 4.9	△ 0.4	0.3	11.2
医業利益率	△ 17.7	△ 14.2	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8
経常費用対医業収益率	121.4	117.9	112.3	110.3	132.3
人件費	59.7	58.6	54.5	52.4	65.6
減価償却費	7.3	7.3	6.8	6.1	6.9
支払利息	3.2	2.8	2.4	1.9	2.0
薬品費	18.6	18.6	18.6	20.8	24.4
医療材料費	11.9	11.1	11.1	11.1	11.4
その他経費	20.7	19.6	18.9	18.1	22.1

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、医業利益率＝医業利益／医業収益
 経常費用対医業収益率＝経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）は第6表のとおりである。

当年度末職員数は、前年度から2人減少し、1,122人となった。医師は、年度途中退職者の補充時期の関係で前年度末との比較では3人減少となり、看護師は5人増加している。

また、病床100床当たりの職員数については、前年度と同じく169.2人となっている。

なお、このほか、資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度2人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
職 員 数	職 員	1,156	1,167	1,123	1,124	1,122
	う ち 医 師	159	151	163	168	165
	う ち 看 護 師	773	788	732	730	735
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		157.2	158.9	152.5	169.2	169.2

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。
 2 上記職員のほか、当年度末では8人の非常勤職員及び338人の令和2年度に創設された会計年度任用職員が在籍している（前年度の非常勤・臨時職員は271人）。
 3 臨時職員は、令和2年度からは会計年度任用職員に含まれている。
 4 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算した職員1人当たりの労働生産性については、平成28年度を100とした医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益及び患者数は前年度から大きく減少している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床及びこれに従事する看護職員の人員を確保するため、一般病床の縮小や不急の手術の延期、新患の受入中止等を行ったことによる。また、前年度まで、非常勤職員数を常勤換算した人数としていたが、当年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、会計年度任用職員を実人数で計上することとなったことから、職員数の集計方法に違いがあるため単純に比較はできない。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	102.8	113.3	119.4	91.7
	患 者 数	100.0	101.7	106.4	90.8	67.2

- (注) 職員数（令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度は非常勤職員及び会計年度任用職員を含む。）は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、平成28年度からは0.3ポイント上昇している。給料は前年度より18.4ポイント、手当等は1.7ポイント上昇した。当年度から、一部の非常勤職員を除いて非常勤職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行したため、報酬は大幅に減少、また、賃金は皆減し、給与に反映された。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金より2億8,676万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は110人（前年度106人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度 = 100)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	構成比
人 件 費 (金 額)	100.4 (11,077,553)	99.8 (11,011,385)	100.5 (11,088,068)	100.3 (11,073,357)	100.0
給 与	99.8	99.5	100.3	110.1	83.2
給 料	100.6	98.9	99.0	117.4	43.0
手 当 等	99.1	100.1	101.5	103.2	40.2
報 酬	103.4	96.2	98.5	9.3	0.8
賃 金	80.3	87.8	77.6	-	-
法 定 福 利 費 等	102.6	103.5	103.4	104.8	16.0
職員1人当たり平均給与	98.7	102.6	103.6	113.7	
退職給付費(金額)	(441,369)	(339,682)	(381,851)	(605,042)	(5.2)
退職給付引当金取崩額(金額)	(299,552)	(390,809)	(306,744)	(286,762)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給料に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は67,430円、費用は59,869円であり、前年度と比べると、収益は19,160円（39.7%）の増加、費用も11,762円（24.4%）の増加となったため、差引きでは前年度から7,397円好転し、7,560円の利益となった。

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、収益では、診療収益は増加を続けており、当年度において入院と外来の合計は38.9ポイント、入院収益は25.1ポイント、外来収益は54.7ポイント増加している。一方で、費用については、平成28年度からみると人件費は49.9ポイント、薬品費は79.3ポイント、医療材料費は31.6ポイント、その他経費で45.7ポイント上昇している。

収益100円を得るのに要する費用である経常費用対経常収益は、前年度より10円87銭好転し、当年度は88円79銭となっている。

第8表 患者1人1日当たり収支

（単位 金額：円 比率：%）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	すう勢比率（28年度＝100）				
							2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
経常収 益	診 療 収 益	44,653	42,523	2,130	34,192	32,467	32,143	138.9	132.3	106.4	101.0
	（ 入 院 ）	(84,016)	(75,665)	(8,350)	(69,536)	(66,493)	(67,148)	(125.1)	(112.7)	(103.6)	(99.0)
	（ 外 来 ）	(22,950)	(20,306)	(2,643)	(16,258)	(15,260)	(14,837)	(154.7)	(136.9)	(109.6)	(102.8)
	そ の 他	22,776	5,747	17,029	5,287	5,184	5,237	434.9	109.7	101.0	99.0
計	67,430	48,270	19,160	39,479	37,652	37,380	180.4	129.1	105.6	100.7	
経常 費 用	人 件 費	29,678	22,841	6,837	19,257	19,621	19,802	149.9	115.3	97.2	99.1
	薬 品 費	11,044	9,059	1,985	6,574	6,229	6,160	179.3	147.1	106.7	101.1
	医 療 材 料 費	5,177	4,837	340	3,922	3,719	3,935	131.6	122.9	99.7	94.5
	資 本 費	3,986	3,489	497	3,222	3,381	3,506	113.7	99.5	91.9	96.4
	そ の 他	9,985	7,880	2,105	6,658	6,550	6,854	145.7	115.0	97.1	95.6
計	59,869	48,107	11,762	39,633	39,500	40,257	148.7	119.5	98.4	98.1	
差 引 収 支	7,560	163	7,397	△ 154	△ 1,848	△ 2,877	（注）経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。（経常費用／経常収益＊100）				
経常費用対経常収益	88.79	99.66	△ 10.87	100.39	104.91	107.70					
1日当たり 患者数(人)	外 来	1,044	1,253	△ 209	1,603	1,598	1,596	65.4	78.5	100.4	100.1
	入 院	383	551	△ 167	544	540	525	72.9	104.8	103.5	102.8

(6) 診療科目別1日当たり患者数

診療科目別の1日当たり患者数の状況は、第9表のとおりである。

第9表 診療科目別1日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外		来		入		院	
	2年度	構成比	元年度	増減	2年度	構成比	元年度	増減
呼吸器内科	29	2.8	35	△6	15	3.9	24	△9
消化器内科	75	7.2	92	△17	24	6.3	41	△17
循環器内科	63	6.0	74	△11	21	5.5	31	△10
腎臓内科	37	3.5	39	△2	12	3.1	18	△6
リウマチ科	50	4.8	53	△3	11	2.9	15	△4
血液内科	31	3.0	37	△6	28	7.3	35	△7
糖尿病内分泌内科	68	6.5	81	△13	5	1.3	10	△5
感染症内科	9	0.9	9	0	26	6.8	1	25
臨床研修センター	5	0.5	7	△2	1	0.3	2	△1
外科	34	3.3	37	△3	20	5.2	26	△6
心臓血管外科	10	1.0	13	△3	9	2.3	14	△5
呼吸器外科	8	0.8	10	△2	7	1.8	9	△2
整形外科	51	4.9	62	△11	27	7.0	42	△15
リハビリテーション科	1	0.1	2	△1	—	—	—	—
産婦人科	63	6.0	86	△23	33	8.6	47	△14
形成外科	26	2.5	33	△7	16	4.2	29	△13
皮膚科	49	4.7	57	△8	3	0.8	7	△4
泌尿器科	36	3.4	40	△4	15	3.9	21	△6
腎臓移植外科	17	1.6	22	△5	7	1.8	9	△2
小児科	36	3.4	46	△10	8	2.1	20	△12
新生児内科	0	0.0	0	0	27	7.0	27	0
眼科	128	12.3	145	△17	17	4.4	25	△8
耳鼻いんこう科	35	3.4	45	△10	7	1.8	13	△6
放射線治療科	24	2.3	32	△8	6	1.6	13	△7
緩和ケア内科	4	0.4	4	0	2	0.5	1	1
脳神経外科	7	0.7	8	△1	3	0.8	7	△4
神経内科	36	3.4	44	△8	11	2.9	21	△10
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	34	3.3	48	△14	2	0.5	3	△1
放射線診断科	64	6.1	74	△10	—	—	—	—
救命救急センター	1	0.1	1	0	9	2.3	19	△10
精神医療センター	13	1.2	17	△4	11	2.9	20	△9
感染症病棟	—	—	—	—	0	0.0	1	△1
計	1,044	100.0	1,253	△209	383	100.0	551	△168

(注) 1日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の1日当たりの患者数は、外来が1,044人と前年度から209人(16.7%)減少し、入院は383人と前年度から168人(30.5%)減少した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の128人(前年度145人。対前年度11.7%減)〈構成比12.3%〉が最も多く、次いで、消化器内科75人(同92人。同18.5%減)〈同7.2%〉、糖尿病内分泌内科68人(同81人。同16.0%減)〈同6.5%〉の順になっている。

入院患者では、産婦人科の33人(同47人。同29.8%減)〈同8.6%〉が最も多く、次いで、血液内科28人(同35人。同20.0%減)〈同7.3%〉、整形外科27人(同42人。同35.7%減)〈同7.0%〉、新生児内科27人(同27人。同マイナス0.0%)〈同7.0%〉となっている。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年9月から一部の診療科において原則紹介制外来を実施している。

当年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの影響により、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は8,294人（前年度13,533人。対前年度38.7%減）、他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介は13,051人（同18,411人。同29.1%減）となっている。また、平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）も10.9日と、前年度（10.5日）から0.4日の延長となり、新入院患者数は11,724人と、前年度（17,548人）から5,824人（33.2%）減少している。

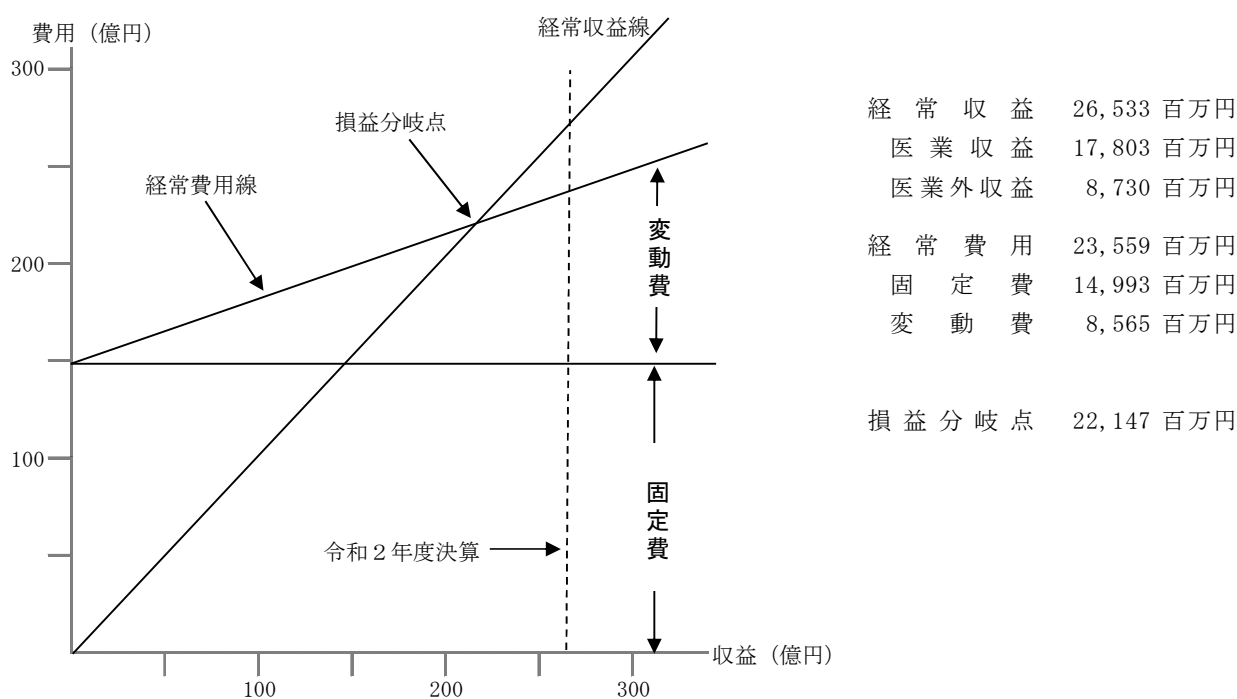
(7) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は36.4%、変動費率は32.3%、損益分岐点収益額は221億4,700万円（前年度241億700万円）と試算され、損益分岐点比率は83.5%である。当年度の経常収益265億3,300万円は、損益分岐点収益額を43億8,600万円上回っている。

損益分岐点比率については、経常赤字となった平成26年度以降100%を超えていたが、前年度から100%を下回っている。更なる改善に向かうには、効率性を常に意識した経営が不可欠であり、今後においても診療収益を確保するとともに、診療体制整備のための経営資源投入は、収益性の適切な見極めのもとでなされなければならない。

第2図 損益分岐点



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ322億7,097万円で、前年度から42億7,448万円（15.3%）の増加となっている。当会計では、病院建設に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高く、当年度末では35.0%となっている。

第10表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	24,367,877	75.5	24,112,895	254,981	1.1	93.0
	流 動 資 産	7,903,101	24.5	3,883,601	4,019,499	103.5	232.8
	うち 医 業 未 収 金	3,339,395	10.3	3,388,241	△ 48,846	△ 1.4	106.0
資 産 合 計		32,270,978	100.0	27,996,497	4,274,481	15.3	109.1
負 債 の 部	固 定 負 債	16,281,498	50.5	18,011,463	△ 1,729,965	△ 9.6	77.7
	うち 企 業 債	8,595,032	26.6	10,366,314	△ 1,771,282	△ 17.1	53.8
	うち 他 会 計 借 入 金	2,500,000	7.7	2,700,000	△ 200,000	△ 7.4	—
	流 動 負 債	7,147,461	22.1	5,882,511	1,264,950	21.5	105.0
	うち 一 時 借 入 金	—	—	500,000	△ 500,000	△ 100.0	—
	うち 企 業 債	2,710,582	8.4	2,598,427	112,154	4.3	115.9
	繰 延 収 益	2,233,276	6.9	1,061,691	1,171,584	110.4	241.4
	うち 一 般 会 計 負 担 金	1,577,637	4.9	885,029	692,607	78.3	221.1
	負 債 合 計		25,662,236	79.5	24,955,667	706,569	2.8
資 本 の 部	資 本 金	5,114,275	15.8	5,053,274	61,000	1.2	104.2
	剰 余 金	1,494,467	4.6	△ 2,012,444	3,506,911	174.3	37.4
	資 本 剰 余 金	7,302,373	22.6	6,770,453	531,919	7.9	138.2
	うち 一 般 会 計 負 担 金	7,268,994	22.5	6,737,074	531,919	7.9	138.4
	利 益 剰 余 金	△ 5,807,905	△ 18.0	△ 8,782,897	2,974,991	33.9	△ 62.6
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,807,905	△ 18.0	△ 8,782,897	2,974,991	33.9	△ 62.6
資 本 合 計		6,608,742	20.5	3,040,830	3,567,912	117.3	725.3
負 債 資 本 合 計		32,270,978	100.0	27,996,497	4,274,481	15.3	109.1

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を示す。

2 令和2年度指数は、平成28年度を100とした。ただし、平成28年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成28年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

ア 資産

固定資産は243億6,787万円〈資産合計に対する構成比率75.5%〉で、前年度に比べ2億5,498万円（1.1%）増加した。

流動資産は79億310万円〈同24.5%〉で、前年度より40億1,949万円（103.5%）の増加となった。これは、主に感染症病床確保促進事業費補助金等の医業外未収金が22億373万円、預金が14億3,366万円増加したためである。流動資産の42.3%は、医業未収金の33億3,939万円〈同10.3%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億5,638万円となっている。

イ 負債

負債総額は256億6,223万円〈負債資本合計に対する構成比率79.5%〉で、前年度に比べ7億656万円（2.8%）の増加となった。

固定負債は162億8,149万円〈同50.5%〉で、前年度より17億2,996万円（9.6%）の減少となっている。これは、主に償還が進んで企業債が17億7,128万円減少したためである。

流動負債は71億4,746万円〈同22.1%〉で、前年度に比べ12億6,495万円（21.5%）の増加となっている。これは、建設改良費等の未払金が13億4,196万円増加したことなどによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は22億3,327万円〈同6.9%〉で、前年度から11億7,158万円（110.4%）の増加となっている。これは、一般会計負担金に相当する額が6億9,260万円増加したことによる。

ウ 資本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は66億874万円〈負債資本合計に対する構成比率20.5%〉で、前年度に比べ35億6,791万円（117.3%）増加している。

資本金は51億1,427万円〈同15.8%〉で、前年度に比べ6,100万円（1.2%）の増加となっており、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

剰余金は14億9,446万円〈同4.6%〉で、前年度から35億691万円（174.3%）増加している。

このうち、資本剰余金は73億237万円〈同22.6%〉で、前年度から5億3,191万円（7.9%）増加しており、これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

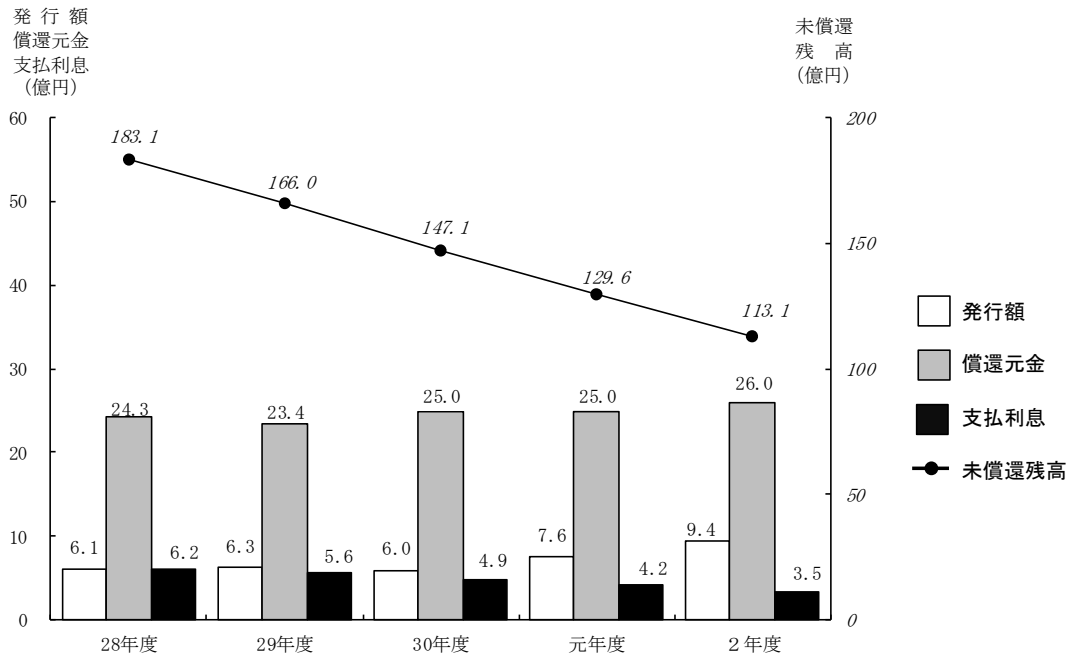
利益剰余金はマイナス58億790万円〈同マイナス18.0%〉で、前年度に比べ欠損が29億

7,499万円（33.9%）減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	172.3	164.0	177.4	187.9	212.9
企業債償還額 対 償還財源比率	-	-	2089.8	654.1	72.4
企業債元利償還額 対 医業収益比率	15.9	14.7	14.4	13.3	16.5

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

発行額は9億3,930万円で、前年度に比べ1億8,110万円（23.9%）増加した。また、元金償還額は25億9,842万円で、前年度から9,786万円（3.9%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は113億561万円で、前年度より16億5,912万円減少した。元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は212.9%となり、前年度から25.0ポイント悪化している。元利償還額の医業収益に対する割合は16.5%と、前年度（13.3%）から悪化している。

支払利息は3億4,738万円で、前年度から7,300万円（17.4%）減少している。

これらを併せた結果、企業債元利償還額は29億4,581万円で、前年度から2,485万円増加した。

なお、企業債未償還残高の61.6%を占める本院移転新築関係分の元利償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

(3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で37億4,052万円の資金剰余、資本的収支で8億7,382万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては、全体で28億6,670万円の資金剰余となっている。

平成29年度に営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として27億円を借り入れたことから、同年度以降は運転資金の不足はきたしておらず、前年度末から28億6,670万円増加し、当年度末における運転資金残高は34億6,622万円となった。なお、長期借入金を除いた場合の資金状況は7億6,622万円の資金剰余となる。

第11表 運 転 資 金 の 状 況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	1,220,741
		固定資産除却費	37,064
		長期前払消費税償却	69,376
		貯蔵品仮払消費税額	△ 1,473
		引当金繰入等	243,364
		長期前受金戻入	△ 607,498
		他会計借入金	△ 200,000
		当年度収益的収支差引残額	2,978,948
収益的収支の資金剰余	3,740,523		
建設改良費	1,579,746	企業債	939,300
企業債償還金	2,598,427	出資金	61,000
		負担金	1,813,781
		補助金	490,271
		資本的収支の資金不足	873,820
運転資金の剰余(当年度分)	2,866,703		
		運転資金の不足(前年度末)	2,100,481
運転資金の剰余(当年度末)	766,222		
長期借入金	2,700,000		
運転資金の剰余(当年度末)	3,466,222		

注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	49.9	66.4	65.8	66.0	110.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	115.0	107.4	108.7	109.0	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	6.2	6.1	9.9	14.7	27.4	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	69.0	67.3	63.4	57.7	43.4	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	3,147.8	3,126.8	1,366.9	820.7	388.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、当年度は、前年度から44.6ポイント好転し110.6%となった。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から12.0ポイント好転して、当年度は97.0%である。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、当年度は、前年度から12.7ポイント好転し27.4%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、当年度は前年度より14.3ポイント改善して43.4%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率も、前述のとおり自己資本の増加及び負債の減少により、当年度は前年度に比べて432.4ポイント改善し388.3%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。当年度は、収益的収入に10億2,938万円、資本的収入に18億4,767万円、合計28億7,706万円が繰り入れられている。収益的収入繰入金繰入率（経常収益に占める割合）は3.9%で、前年度より3.4%低下した。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び医療相談業務経費の収支不足分等の直接的経費に1億2,239万円（区分欄にA-1及びA-2と表示された経費の合計金額）、医師確保対策経費や共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億6,419万円（同B-1及びB-2）が繰り入れられており、合わせて6億8,659万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として21億2,946万円、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として6,100万円、合わせて21億9,046万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

（単位 千円）

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
医 業 収 益	負担金 法17の2	・救急医療確保経費 A-1 ・医療相談業務経費 A-2 計	97,333 25,064 122,397	328,150 25,116 353,267	△ 230,817 △ 52 △ 230,870	－医療運営費－ A：直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B：間接的経費
	負担金 法17の2	・未熟児収容部門医療経費 A-1 ・精神病院運営経費その他 A-1 ・病理解剖経費その他 A-2 ・企業債利息 D-1 計	- - - 342,793 342,793	42,762 301,986 73,864 414,984 833,597	△ 42,762 △ 301,986 △ 73,864 △ 72,191 △ 490,804	-1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担
外 収 入 益	補助金 法17の3	・院内保育所運営経費 B-1	31,608	22,132	9,475	－建設改良費－ C：特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D：建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分： ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
		・医師確保対策経費 B-1	53,354	64,672	△ 11,317	
		・経営改善経費 B-1	1,200	15,832	△ 14,631	
		・追加費用の負担経費その他 B-1	456,179	448,297	7,881	
		・医師等の研究研修経費 B-2	20,250	20,250	0	
・臓器移植体制運営経費 B-2	1,602	1,602	0			
計		564,194	572,786	△ 8,591		
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)		1,029,385 (3.9%)	1,759,651 (7.3%)	△ 730,266 (△ 3.4%)		
資 本 的 収 入	出資金 法17の2 及び法18	・建設改良分 C	61,000	76,245	△ 15,245	
	負担金 法17の2	・企業債元金 D-2	1,786,675	1,719,513	67,161	
資 本 的 収 入 計		1,847,675	1,795,759	51,916		
合 計		2,877,061	3,555,411	△ 678,350		

（注） 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、少子高齢化が急速に進展するなか、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスの提供を通じて、地域医療を支える基幹病院として急性期医療を中心に重要な役割を担っている。

当会計については平成26年度に経常損失を計上し、その後、損失額は拡大していたが、平成29年度から損失額は減少に転じた。

当年度決算では、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床確保などのため、診療収益が前年度よりも大幅に減少した。一方で、その患者の病床確保に係る補助金などの計上により、29億7,499万円の純利益となった。

資金の状況については、前年度から28億6,670万円好転し、年度末の資金残高は34億6,622万円の資金剰余となった。平成29年度に営業運転資金として一般会計から借り入れた27億円の長期借入金を含めなければ7億6,622万円の資金剰余である。

経常収支に目を転じると、当年度の診療収益は前年度よりも37億8,154万円減少したものの、他会計などからの補助金の計上により、経常収益は前年度に比べ22億9,517万円の増加となった。収益の根幹である診療収益を増加させるには、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの対応をしつつ、その状況を見極めながら地域の医療機関との緊密な連携などにより、一般病床への入院患者の確保を行うことが肝要である。また、救急当番医療機関のバックアップとして三次救急以外の救急患者の受入れの継続など、収益確保に向けたさまざまな取組を行っていく必要がある。

一方、経常費用は、費用全体の50%近くを占める人件費の増加はわずかであるが、一般病床の縮小や不急の手術の延期などにより、薬品や医療材料の使用が軒並み減少するなど、経常費用全体では前年度に比べ5億9,810万円減少している。今後もさまざまな観点から経費の節減に向けた取組を進め、収益性を上げていかなければならない。

令和元年度に策定された「市立札幌病院中期経営計画」において、当年度の収支計画と実績（金額はいずれも税込み）を比較すると、経常収支では約28億82百万円（計画96百万円、実績29億78百万円）、資金残では約28億51百万円（同15百万円、同28億66百万円）、それぞれ上回っており、単年度での経常収支及び資金収支の黒字化を2期連続達成した。

同中期経営計画では、医療の質の向上に対する多様な取り組み及び適正な人員配置や経費の節減などの推進により、医療を安定して提供し続けることとしている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、診療収益が大きく減少し、収支計画とのかい離が生じていることから、同感染症の終息後においても、病院経営の持続性に懸念がない財務内容に改善していくことが強く期待される。